

この1年の主な出来事

年月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
平成19年 7月	2 「金融庁行政効率化推進計画の改定」を公表	2 「特殊法人及び認可法人の役職員の給与水準について」を公表		
	3 「「平成19年度金融庁政策評価実施計画」の策定等について」を公表	3 「信託会社等に関する総合的な監督指針の一部改正(案)」を公表		
		5 「「保険会社向けの総合的な監督指針」及び「少額短期保険業者向けの監督指針の一部改正について」」を公表	5 「金融検査指摘事例集等」を公表	5 第166回国会(常会)閉会
	6 「「貸金業の規制等に関する法律施行令の一部を改正する政令(案)」及び「貸金業の規制等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令(案)」」を公表	6 株式会社鳥取銀行に対する行政処分  // 「投資信託委託業者の認可について」を公表		
	9 「国際監査基準等の設定活動を監視する「公益監視委員会(PIOB)」の新メンバーの選出について」を公表	9 「投資一任契約に係る業務の認可について」を公表	9 「「金融持株会社に係る検査マニュアル」の改訂(案)に対するパブリック・コメントの結果等について」を公表	
	// 証券取引所持株会社の認可について	10 「「貸金業の規制等に関する法律」に関する法令適用事前確認手続きにかかる照会に対する回答」を公表		
	11 「「アジア金融セクターの規制緩和に関する法制度研究」」報告書を公表	11 ピクテ投信投資顧問株式会社に対する行政処分		
		12 「地域密着型金融(平成15~18年度 第2次アクションプログラム終了時まで)の進捗状況について」を公表		
		// 「投資信託委託業者の認可について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
13	「信用金庫及び信用金庫連合会が業務の代理又は媒介を行うことができる者を指定する件の一部を改正する件(案)」等を公表		13 「金融検査マニュアル(預金等受入金 融機関に係る検査マニュアル)」の英語版」を公表	
//	「信託法及び信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係政令の整備に関する政令(案)」及び「信託業法施行規則等の一部を改正する内閣府令等(案)」に対するパブリックコメントの結果について」を公表			
//	「ネクストウェア株式会社の有価証券報告書等に係る証券取引法違反に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
//	「株式会社倉元製作所の株券に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
17	「多重債務者相談マニュアル」を公表			
18	「監査法人に対する業務改善指示について」を公表			
		24 行政処分事例集を更新		
		27 「バーゼルⅡ第1の柱に関する告示等の一部改正(案)」を公表		
31	「金融商品取引法制に関する政令案・内閣府令案等」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	31 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針(案)」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	31 「オフサイト検査モニターの集計結果」を公表	
//	「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等」を公表	// 「金融商品取引法制に関する告示案に対するパブリックコメントの結果について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		<p>// 「金融コングロマリット監督指針の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p> <p>// 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表</p> <p>// 「生命保険業の免許について」を公表</p> <p>// バンクAIG証券会社東京支店に対する行政処分</p>		
8月	<p>2 「第12回政策評価に関する有識者会議」を開催</p> <p>6 「「リース取引に関する会計基準」の取扱いについて」を公表</p> <p>// 「「四半期財務諸表に関する会計基準」の取扱いについて」を公表</p> <p>// 「「関連当事者の開示に関する会計基準」の取扱いについて」を公表</p> <p>// 「利息制限法施行令(案)」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律施行令(案)」を公表、パブリックコメントを開始</p> <p>7 「郵政民営化法施行令の一部を改正する政令(案)」を公表</p> <p>// 「株式会社東日カーライフグループの有価証券報告書等に係る証券取引法違反に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>	<p>3 「貸金業者向けの総合的な監督指針(案)」を公表</p> <p>6 「認定投資者保護団体についての指針(案)」を公表</p>		<p>7 第167回国会(臨時会)開会</p>

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		9 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(案)」を公表 // 「19年3月期における不良債権の状況等(ポイント)」を公表		
10	「オペレーショナルリスク関連データに関する調査結果」を公表	10 「経営健全化計画の見直しについて」を公表 // 「経営健全化計画の履行状況報告について」を公表 // 「株式会社豊和銀行の経営強化計画履行状況について」を公表 // 「株式会社紀陽ホールディングスの経営強化計画履行状況について」を公表 // 「株式会社関東つくば銀行の認定経営基盤強化計画履行状況について」を公表	10 「平成19検査事務年度検査基本方針及び検査基本計画について」を公表	10 第167回国会(臨時)閉会
13	「EDINETパイロット・プログラムに関する開示書類閲覧用ページの公開について」を公表	13 「「保険会社向けの総合的な監督指針」及び「少額短期保険業者向けの監督指針」の一部改正について」を公表 14 「「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正(案)」を公表		
15	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(案)等」を公表 // 多重債務者対策本部において、「全国一斉多重債務者相談ウィーク」の実施を決定			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		21 「金融商品取引業等に関する内閣府令 第四百四十二条第一項に規定する金融商品 取引業協会の規則を指定する件 (案)」を公表		
	22 「証券取引法等の一部を改正する法律 の施行等に伴う関係ガイドライン(案)」			
	24 「金融庁の1年(平成18事務年度版)」を 公表	24 「「中小・地域金融機関向けの総合的な 監督指針」の一部改正について」を公表  // 「平成19事務年度 主要行等向け監督 方針について」を公表  // 「平成19事務年度 中小・地域金融機関 向け監督方針について」を公表  // 「平成19事務年度 金融商品取引業者 等向け監督方針について」を公表  // 「株式会社びわこ銀行の産業活力再生 特別措置法に基づく認定事業再構築計 画の実施状況報告書の概要について」 を公表		
	29 「平成20年度機構・定員及び予算要求 について」を公表  // 「平成20年度 税制改正要望について」 を公表			
	30 「「平成18年度実績評価書」、「平成19年 度事業評価書」、及び「平成19年度事後 事業評価書」を公表			
9月	3 「19年5月に実施した「中小企業金融モ ニタリング」の取りまとめ結果」を公表	3 「投資信託委託業者の認可について」を 公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		// 「投資一任契約に係る業務の認可について」を公表		
5	「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令及び特定金融会社等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令について」を公表	5 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
8	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を広島市にて開催			
		10 「日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画の認可」を公表		10 第168回国会(臨時会)開会
		13 「外国損害保険業の免許について」を公表		
18	「金融審議会金融分科会第二部会(第39回)及び保険の基本問題に関するワーキング・グループ(第36回)合同会合」を開催	18 「銀行業の免許について」を公表		
19	「平成18年度実績評価書要旨」、「平成19年度事業評価書要旨」、及び「平成19年度事後事業評価書要旨」を公表	19 「前払式証票の規制等に関する法律」について一般的な法令解釈に係る書面照会手続きに関する照会について」を公表		
		// 「金融市場戦略チーム」第一回会合を開催		
20	「郵政民営化法施行令の一部を改正する政令(案)」に対するパブリックコメントの結果について」を公表			
//	「日本郵政株式会社が銀行持株会社等である場合の届出に関する手続を定める内閣府令(案)」等に対するパブリックコメントの結果について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	21 「「信託法及び信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係政令の整備に関する政令(案)」及び「信託業法施行規則等の一部を改正する内閣府令等(案)」に対するパブリックコメントの結果について」の訂正について」を公表	21 「足利銀行の受皿候補に対する譲受条件等の提出要請について」を公表		
	26 「投資信託及び投資法人に関する法律施行令第八条第二号イの規定に基づき株価指数を定める件を改正する告示案に対するパブリックコメントの結果について」を公表	26 「投資信託委託業者の認可について」を公表		
	// 「いわゆるファンド形態での販売・勧誘等業務について」を公表			
	27 「郵政民営化法等の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令等について」を公表	27 「信託会社等に関する総合的な監督指針」の一部改正について」を公表		
	// 「郵便貯金銀行及び郵便保険会社に係る移行期間中の業務の制限等に関する命令の一部を改正する命令について」を公表	// 「認定投資者保護団体についての指針(案)」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	28 「信用金庫及び信用金庫連合会が業務の代理又は媒介を行うことができる者を指定する件の一部を改正する件(案)」等に対するパブリックコメントの結果について」を公表	28 「投資一任契約に係る業務の認可について」を公表		
	// 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(案)等」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	// 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令(案)」に対するパブリックコメントの結果について」を公表		26 福田内閣発足、渡辺内閣府特命担当大臣(金融・行政改革担当)就任、山本内閣府副大臣(金融・行政改革担当)就任、戸井田内閣府大臣政務官(金融・行政改革担当)就任

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「「保険業法施行令第四十条第一号等の規定に基づき、生命保険募集人に係る制限が適用されない場合等を定める件等の一部を改正する件」について」を公表</p> <p>// 「「公認会計士法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令・内閣府令案等」を公表</p> <p>// 「「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(案)」等及び「社債等登録法施行規則の一部を改正する命令(案)」を公表</p> <p>// 「「社債等の振替に関する法律施行令の一部を改正する政令(案)」及び「社債等の振替に関する命令の一部を改正する命令(案)」を公表</p>	<p>// 「「バーゼルⅡ第1の柱に関する告示の一部改正(案)に対するパブリックコメントの回答等について」を公表</p> <p>// 「「金融商品取引業等に関する内閣府令第四百四十二条第一項に規定する金融商品取引業協会の規則を指定する件(案)」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>// 「「事務ガイドライン(第三分冊:金融会社関係)の一部改正及び廃止について」を公表</p> <p>// 「「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正について」を公表</p> <p>30 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」施行</p> <p>// 社団法人生命保険協会を認定投資者保護団体に認定</p>		
10月	<p>2 「「証券取引法等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係ガイドライン(案)」に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p> <p>3 「第44回金融審議会金融分科会第一部会」を開催</p>	<p>1 「金融機関における個人情報保護に関するQ&amp;A」を公表</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	// 「保険の基本問題に関するワーキング・グループ(第37回)」を開催	5 丸八証券株式会社に対する行政処分		
		// 中小・地域金融機関の主な経営指標のページを更新		
		11 「銀行業の免許について」を公表		
12	「バーゼル銀行監督委員会によるプレスリリース「金融市場の動向とバーゼル銀行監督委員会の活動」」を公表	12 株式会社東和銀行に対する行政処分		
	// 「第1回金融審議会金融分科会第一部会 法制ワーキング・グループ」を開催			
15	「バーゼル銀行監督委員会による市中協議文書「トレーディング勘定における追加的デフォルト・リスクにかかる自己資本の算出のためのガイドライン」」を公表			
17	「金融庁における行政手続等のオンライン化状況について」を公表			
	// 「第45回金融審議会金融分科会第一部会」を開催	22 株式会社エフエックス札幌に対する行政処分		
23	「金融審議会委員の任免について」を公表	23 フェニックス証券株式会社に対する行政処分		
	// 「衆議院財務金融委員会における渡辺金融担当大臣の所信表明」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	// 「参議院財政金融委員会における渡辺金融担当大臣の所信表明」を公表			
24	「金融審議会金融分科会第二部会(第40回)及び保険の基本問題に関するワーキング・グループ(第38回)合同会合」を開催			
26	「前払式証券の規制等に関する法律施行令の一部を改正する政令(案)」を公表	26 みずほ証券株式会社に対する行政処分		
	// 「新学習指導要領における金融経済教育に関する記載の充実について」を公表(平成19年10月25日文科科学省への要請)	// 「損害保険業の免許について」を公表		
	// 「第46回金融審議会金融分科会第一部会」を開催	// 西中国信用金庫に対する行政処分  // 千葉信用金庫に対する行政処分		
29	「EDINET再構築パイロット・プログラムに係る結果概要」を公表	29 「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令(案)」を公表		
31	「「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(案)等」に対するパブリックコメントの結果等について(内閣府令部分)」を公表	31 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表		
	// 「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等」を公表			
	// 「第2回金融審議会金融分科会第一部会 法制ワーキング・グループ」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
11月	<p>2 「衆議院財務金融委員会における渡辺金融担当大臣の「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」概要説明」を公表</p> <p>// 「金融庁採用職員の合否発表について」を公表</p> <p>6 「参議院財政金融委員会における渡辺金融担当大臣の「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」概要説明」を公表</p> <p>// 「銀行等による保険販売の全面解禁に伴う所要の手当てについて」を公表</p> <p>// 「監査法人に対する業務改善指示について」を公表</p> <p>7 「金融審議会委員の任免について」を公表</p> <p>// 「国際会計基準委員会(IASC)財団のガバナンス向上に向けた市場規制当局による取組みについて」を公表</p> <p>// 「第47回金融審議会金融分科会第一部会」を開催</p> <p>// 「貸金業の規制等に関する法律施行令の一部を改正する政令」「貸金業の規制等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令」「利息制限法施行令」「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律施行令」を公布</p>	<p>5 行政処分事例集を更新</p> <p>// 「金融商品取引業者 アルファエフエックス(株)について」を公表</p> <p>6 「アルファエフエックス株式会社に対する報告の徴取について」を公表</p> <p>7 「貸金業者向けの総合的な監督指針(案)」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
8	IOSCO東京コンファレンスを開催(9日まで)			
//	「泉州電業株式会社の株券に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
//	「保険の基本問題に関するワーキング・グループ(第39回)」を開催			
//	「第3回金融審議会金融分科会第一部会 法制ワーキング・グループ」を開催			
9	「単身赴任者の出張に係る宿泊料の取扱いについて」を公表	9 貸金業関係統計資料を更新		
		// アルファエフエックス株式会社に対する行政処分		
12	「半期報告書の作成・提出に際しての留意事項について(平成19年9月中間期版)」を公表	12 「「信託業法」に関する法令適用事前確認手続きにかかる照会に対する回答」を公表		
//	ドバイ金融サービス機構と監督上の協力に関する書簡を交換			
14	「第48回金融審議会金融分科会第一部会」を開催	14 「利用者の満足度向上に向けた各金融機関の取組みについて(平成18年度)」を公表		
15	「カッパ・クリエイト株式会社の株券に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
16	「金融専門人材に関する研究会」の開催について」を公表	16 アリコジャパンに対する行政処分		
//	「EDINET再構築に係る各種仕様等の公開について」を公表	// 「保険契約の募集用の資料等の適切な表示の確保について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	// 「第4回金融審議会金融分科会第一部会 法制ワーキング・グループ」を開催			
17	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を大阪市にて開催			
19	「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)調達計画書」を公表	19 「平成19事務年度保険会社等向け監督方針」を公表		
	// 「第41回金融審議会金融分科会第二部会」を開催	// 「経営健全化計画の見直しについて」を公表 // 「ファンド関連ビジネスを行う方へ(登録・届出業務について)」を公表		
	// 「第49回金融審議会金融分科会第一部会」を開催			
22	「監査法人及び公認会計士の懲戒処分等について」を公表	22 瀬戸信用金庫に対する行政処分		
	// 「保険の基本問題に関するワーキング・グループ(第40回)」を開催	// 西尾信用金庫に対する行政処分 // ムーンライトキャピタル株式会社に対する行政処分 // 「主要行の平成19年度中間決算について《速報ベース》」を公表		
27	「株式会社東京金融取引所の産業活力再生特別措置法に基づく認定事業再構築計画の実施状況報告書の概要について」を公表			
29	「第42回金融審議会金融分科会第二部会」を開催			

年月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「第50回金融審議会金融分科会第一部会」を開催</p> <p>30 「金融庁契約監視委員会」の設置についてを公表</p> <p>// シンポジウム「多重債務者向け相談窓口の整備に向けて」を大阪市にて開催</p>	<p>30 貸金業関係統計資料を更新</p> <p>// 「わが国の預金取扱金融機関のサブプライム関連商品の保有額等について」を公表</p> <p>// 「金融市場戦略チーム」の「第一次報告書」を公表</p>		
12月	<p>3 「金融庁における金融行政体験制度(インターンシップ)の実施について」を公表</p> <p>4 「第3回 日EU会計基準・監査の動向に関するモニタリング会合について」を公表</p> <p>// シンポジウム「多重債務者向け相談窓口の整備に向けて」を仙台市にて開催</p> <p>// 「保険の基本問題に関するワーキング・グループ(第41回)」を開催</p> <p>5 「日特建設株式会社の有価証券報告書等に係る金融商品取引法違反に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 「第43回金融審議会金融分科会第二部会」を開催</p> <p>// シンポジウム「多重債務者向け相談窓口の整備に向けて」を名古屋市にて開催</p>	<p>3 日本ファースト証券株式会社に対する行政処分</p> <p>4 「「集団投資スキーム(ファンド)連絡協議会」の設置について」を公表</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
6	シンポジウム「多重債務者向け相談窓口の整備に向けて」を福岡市にて開催	6 「バーゼルⅢに関する追加Q&A」を公表 // 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
7	「「公認会計士法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令・内閣府令(案)」に対するパブリックコメントの結果について」を公表 // 「第5回金融審議会金融分科会第一部会法制ワーキング・グループ」を開催 // 「第34回金融トラブル連絡調整協議会」を開催	7 「地域銀行の平成19年度中間決算の概要(速報集計値)」を公表 // 株式会社ユニバーサル・インベストメントに対する行政処分 // 「外国為替証拠金取引業者に対する一斉点検の結果について」を公表		
10	「全国一斉多重債務者相談ウィーク」実施(~16日)	10 「新庁舎移転に伴う「疑わしい取引の届出」に関するお知らせ」を発出		
11	「第51回金融審議会金融分科会第一部会」を開催	11 「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」を公表	11 「金融検査評価結果の分布状況について」を公表	
13	「「社債等の振替に関する法律施行令の一部を改正する政令(案)」及び「社債等の振替に関する命令の一部を改正する命令(案)」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表 // 「「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(案)」等及び「社債等登録法施行規則の一部を改正する命令(案)」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表 // 「第44回金融審議会金融分科会第二部会」を開催	13 「いわゆる外国為替証拠金取引について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
14	「銀行法施行令第五条の二第二項第一号に規定する金融機関等を定める件等の一部を改正する件」等についてを公表	14 日本証券金融株式会社に対する行政処分		14 「振り込め詐欺救済法」が成立
//	「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」及び「口座管理機関に関する命令の一部を改正する命令(案)」を公表			
//	「金融庁契約監視委員会(第1回)」を開催			
15	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を東京都中央区にて開催			
17	金融研究研修センター主催国際コンファレンス「金融の安定と金融部門の監督―過去10年の教訓と今後の対応―」を開催			
18	決済に関する研究会「決済に関する論点の中間的な整理について」を公表	18 「主要行等向けの総合的な監督指針、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針、信託会社等に関する総合的な監督指針、保険会社向けの総合的な監督指針、少額短期保険業者向けの監督指針、金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針及び貸金業者向けの総合的な監督指針の一部改正(案)」を公表		
//	「第52回金融審議会金融分科会第一部会」を開催			
//	「金融審議会金融分科会第一部会報告～我が国金融・資本市場の競争力強化に向けて～」等を公表	// 「事務ガイドライン(第三分冊:金融会社関係)の一部改正(案)」を公表		
//	「金融審議会金融分科会第二部会報告～銀行・保険会社グループの業務範囲規制のあり方等について～」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	// 「保険の基本問題に関するワーキング・グループ(第42回)」を開催			
19	「前払式証券の規制等に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令について」を公表	19 「バーゼルⅡ第1の柱に関する告示の一部改正について」を公表		19 改正貸金業法本体施行
	// 「「投資信託及び投資法人に関する法律施行令第十二条第二号イの規定に基づき株価指数を定める件」を改正する告示(案)」を公表	// 「株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険における新規業務の認可について」を公表		
	// 「第45回金融審議会金融分科会第二部会」を開催	// 「日本貸金業協会の設立認可について」を公表		
	// 「恒久的施設(PE)に係る税制上の措置について」を公表			
	// 「第15回我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループ」を開催			
21	「金融・資本市場競争力強化プラン」を公表	21 「銀行等による保険販売の全面解禁に伴う所要の手当てについて」を公表		
		// 「銀行等による保険販売の全面解禁について」を公表		
		// 「第一種金融商品取引業を行う外国法人が国内において保有すべき資産として適当と認められる資産を指定する件(案)」を公表		
		// 貸金業関係統計資料を更新		
		// 無限責任中間法人全国養護福祉会に対する行政処分		
25	「平成20年度機構・定員及び予算について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
26	「新EDINETに関する説明会の開催について」を公表	26 アイ総合株式会社に対する行政処分		
//	「「再就職状況の公表」及び「認可法人、公益法人役員への就任に係る報告状況の公表」」を公表	// 「経営健全化計画の履行状況報告について」を公表		
//	「「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」「監査報酬の開示・監査人交代時の開示に係る部分」」を公表	// 「損害保険業の免許について」を公表		
		// 「保険持株会社になろうとする場合の認可について」を公表		
27	「「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」等」を公表	27 「外国銀行支店の免許について」を公表		
		// 株式会社国泰キャピタルに対する行政処分		
		// 株式会社新日本通商に対する行政処分		
		// AIM証券株式会社に対する行政処分		
28	「「前払式証券の規制等に関する法律施行令の一部を改正する政令(案)」に対するパブリックコメントの結果について」を公表			
//	「指定格付機関の指定に係る金融庁告示の制定について」を公表			
//	「「銀行法施行規則第十七条の三第二項第三号及び第三十八号の規定に基づく銀行等の子会社が営むことのできる業務から除かれる業務等を定める件の一部を改正する件」等について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令(案)」の公表等について」を公表</p> <p>// 「「保険業法施行規則第五十六条の二第二項第五号及び第四十六号並びに第二百十条の七第二項第二十五号の規定に基づき保険会社等の子会社が営むことができる業務から除かれる業務等を定める件の一部を改正する件」について」を公表</p> <p>// 「公認会計士(補)対象業務説明会について(平成20年1月31日開催)」を公表</p> <p>// 「EDINETタクソノミ(β版)の公開について」を公表</p>			
平成20年 1月	<p>11 「株式会社ベルックスの株券に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 「株式会社WDIの株券に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>16 「渡辺金融担当大臣と地域の企業経営者との意見交換会」を新潟県三条市にて開催</p>	<p>10 「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令(案)に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p> <p>// 「第124回自動車損害賠償責任保険審議会」を開催</p> <p>11 筑後信用金庫に対する行政処分</p> <p>// 半田信用金庫に対する行政処分</p> <p>16 「地域密着型金融に関するシンポジウムIN TOKYO」を開催</p>		<p>15 第168回国会(臨時会)閉会</p>

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「保険の基本問題に関するワーキング・グループ(第43回)」を開催</p> <p>// 「中国の監督当局等との定期協議等について」を公表</p> <p>18 「株式会社ネットマークスの有価証券報告書等に係る金融商品取引法違反に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 「三洋電機株式会社の半期報告書に係る金融商品取引法違反に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 金融研究研修センター主催国際コンファレンス「地域金融の現状と今後」を開催</p>	<p>18 「第125回自動車損害賠償責任保険審議会」を開催</p> <p>// 「保険の基本問題に関するワーキング・グループ(第42回)」を開催</p> <p>// 株式会社エス・アイ・アドバイザーに対する行政処分</p> <p>// スカダー・スティブンス・アンド・クラーク・コーポレーションに対する行政処分</p> <p>// 株式会社ダブリュビイピー・オルタナティブ投資顧問に対する行政処分</p> <p>// パシフィック投資顧問株式会社に対する行政処分</p> <p>// 株式会社フィアに対する行政処分</p>		<p>18 第169回国会(常会)開会</p>
19	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を名古屋市にて開催			
21	「政策ごとの予算との対応について」を公表	23 「「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の施行に伴う「疑わしい取引の届出」事務の一時休止等について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>25 株式会社名古屋証券取引所に対する行政処分</p> <p>// 大量保有報告書の提出に関する調査について</p> <p>27 「テラメント株式会社に対する大量保有報告書の訂正命令について」を公表</p> <p>28 「企業会計審議会第18回監査部会」を開催</p> <p>29 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令及び特定金融会社等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」を公表</p>	<p>30 貸金業関係統計資料を更新</p>		
	<p>31 「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」及び「口座管理機関に関する命令の一部を改正する命令(案)」の公表結果について」を公表</p> <p>// 「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等」を公表</p> <p>// 「金融審議会金融分科会第二部会(第46回)及び保険の基本問題に関するワーキング・グループ(第44回)合同会合」を開催</p>	<p>31 「第一種金融商品取引業を行う外国法人が国内において保有すべき資産として適当と認められる資産を指定する件(案)」に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p> <p>// 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表</p> <p>// 「信託業の免許について」を公表</p>		
2月	<p>1 「EDINET運用改善検討チーム」について」を公表</p>	<p>1 「信託業法施行規則の一部を改正する内閣府令(案)」を公表</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「平成十四年金融庁告示第七十七号（金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律第二条第三十号の規定に基づき内閣総理大臣が指定する者）等を廃止する件等について」を公表</p>			
6	「株式会社サンシティの株券に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	6 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の一部改正(案)の公表について」を公表	6 「中小企業の皆様へ向けた新しいパンフレット(中小企業の資金調達に役立つ金融検査の知識)」を配布	
7	「平成19年3月期に係る有価証券報告書の重点審査結果について」を公表	7 「ソルベンシー・マージン比率の見直しの骨子(案)にかかる意見募集について」を公表		
//	「金融庁行政効率化推進計画等の取組実績」を公表	// 「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令(案)等の公表について」を公表		
//	「「投資信託及び投資法人に関する法律施行令第十二条第二号イの規定に基づき株価指数を定める件」を改正する告示案に対するパブリックコメントの結果について」を公表			
8	「金融審議会金融分科会第二部会「中間論点整理～平成16年改正後の信託業法の施行状況及び福祉型の信託について～」」を公表		8 「銀行等による保険販売の全面解禁等に伴う検査マニュアルの一部改訂(案)」を公表	
//	「金融審議会金融分科会第二部会報告－保険法改正への対応について－」を公表			
//	「EDINETタクソノミ(2008-02-01版)の公開について」を公表			
//	「第22回金融審議会総会・第10回金融分科会」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	9 「金融安定化フォーラムによるG7への中間報告書」を公表			
	12 「「預金保険法施行規則の一部を改正する命令」及び「金融機能の強化のための特別措置に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」について」を公表	12 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(案)」を公表		
	// 「IOSCO・マルチMOU(多国間情報交換枠組み)への署名について」を公表			
	13 「犯罪による収益の移転防止に関する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令について」を公表	13 「わが国の預金取扱金融機関のサブプライム関連商品の保有額等について」を公表		
	14 「テクノエイト株式会社ほか9社の株券に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	// 「株式会社天辻鋼球製作所ほか2社の株券に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
		15 「19年9月期における不良債権の状況等(ポイント)」を公表		
		// いちい信用金庫に対する行政処分		
		// 豊川信用金庫に対する行政処分		
		18 株式会社USS証券に対する行政処分		
	19 「EDINET運用改善に関する論点整理」を公表			
	// 「衆議院財務金融委員会における渡辺金融担当大臣の所信表明」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		20 「株式会社関東つくば銀行の認定経営基盤強化計画履行状況について」を公表 // 「株式会社豊和銀行の経営強化計画履行状況について」を公表 // 「株式会社紀陽ホールディングスの経営強化計画履行状況について」を公表 // 新東京シティ証券株式会社に対する行政処分		
	21 「金融商品取引法の疑問に答えます」を公表 // 「株式会社アスキーソリューションズの有価証券報告書等に係る金融商品取引法違反に対する課徴金納付命令の決定について」を公表 // 「金融庁契約監視委員会(第2回)」を開	21 「金融商品取引法の疑問に答えます」を公表	21 「金融検査マニュアルの一部改訂(案)」を公表	
	22 「バーゼル銀行監督委員会による「流動性リスク:管理と監督上の課題」」を公表 // 「平成19年度金融知識普及功績者表彰について」を公表 // 「中国・銀行業監督管理委員会とのQDI(適格国内機関投資家)制度に係る監督協力の枠組みの構築について」を公表 // 「監査法人に対する業務改善指示について」を公表	22 貸金業関係統計資料を更新 // 無限責任中間法人 全国養護福祉会に対する行政処分		
		26 「年度末金融円滑化ホットラインの開設について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	29 「金融行政アドバイザーから寄せられた意見等について」を公表	29 適格機関投資家に関する情報を更新 // 「犯罪による収益の移転防止に関する法律の全面的な施行等に伴う各監督指針の一部改正について」を公表		
3月	3 「金融商品取引法等の一部を改正する法律案にかかる規制の事前評価(RIA)について」を公表 // 「第4回日EU会計基準・監査の動向に関するモニタリング会合」を開催 4 「3月17日からEDINETのシステムが変わります」を公表 7 「EUIによる会計基準の同等性評価に関する欧州証券規制当局委員会(CESR)の助言案へのコメント・レターの発出について」を公表 // 「PCAOBによる規則4012条の実施に関する指針(案)へのコメント・レターの発出について」を公表 11 「内部統制報告制度に関する11の誤解」等を公表	5 「保険持株会社の設立の認可について」を公表 7 「貸金業関係統計資料集の掲載について」を公表 // 「特定保険業者に関する移行期間終了に伴う監督上の留意事項について」を公表 // 「生命保険業の免許について」を公表 // 「認定投資者保護団体の認定について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
12	「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(案)」等を公表			
13	「「開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
14	「外国監査法人等に関する内閣府令」等を公表	14 「足利銀行の受皿選定について」を公表  // 金融庁長官による日本ファースト証券に対する破産手続開始及び保全管理命令の申立		
15	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を仙台市にて開催			
17	「新EDINETシステムの稼働開始について」を公表		17 「金融検査マニュアル・保険検査マニュアル等の一部改訂について」を公表	
18	「監査法人に対する業務改善指示について」を公表			
19	「日本放送協会職員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	19 「日本ファースト証券株式会社に対する行政処分等について」を公表		
21	「金融商品取引業等に関する内閣府令第百四十二条第一項に規定する金融商品取引業協会の規則等を指定する件の一部改正(案)」を公表	21 「損害保険業の免許について」を公表  // クリントン・グループ・インクに対する行政処分  // 有限会社JCIアセット・マネジメントに対する行政処分		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		// 有限会社JCIアドバイザーズに対する行政処分		
25	「参議院財政金融委員会における渡辺金融担当大臣の所信表明」を公表	26 「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令(案)等に対するパブリックコメントの結果について」を公表		
		// 「主要行等向けの総合的な監督指針、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針、信託会社等に関する総合的な監督指針、保険会社向けの総合的な監督指針、少額短期保険業者向けの監督指針、金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針及び貸金業者向けの総合的な監督指針の一部改正について」を公表		
27	「「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律施行規則(案)」及び「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第二十条第一項に規定する割合を定める命令(案)」を公表			
	// 「企業会計審議会総会」を開催			
28	「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」等について」を公表	28 行政処分事例集を更新		
	// 「IOSCO(証券監督者国際機構)による市中協議文書「ストラクチャード・ファイナンス市場における信用格付機関の役割に関する報告書(案)」を公表	// 「事務ガイドライン(第三分冊:金融会社関係)の一部改正について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」(監査報酬の開示・監査人交代時の開示に係る部分)に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>// 「金融審議会金融分科会第二部会 第1回協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ」を開催</p> <p>31 「「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令及び特定金融会社等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p> <p>// 「公認会計士法等の一部を改正する法律の施行等に伴う監査証明府令ガイドライン等の一部改正について」を公表</p> <p>// 「「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令(案)」に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p> <p>// 「平成18年度省庁別財務書類について」を公表</p> <p>// 第35回金融トラブル連絡調整協議会を開催</p> <p>// 「はじめての金融ガイド」DVD版及び「はじめての金融ガイド」講師用指導マニュアルを公表</p>	<p>// ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社に対する行政処分</p> <p>// ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人に対する行政処分</p> <p>31 「バーゼルⅢに関する追加・修正Q&amp;A」を公表</p> <p>// 「地域密着型金融に関する取組み事例集—平成19年度地域密着型金融シンポジウムにおける発表事例を中心に—」を公表</p> <p>// 「「信託業法施行規則の一部を改正する内閣府令(案)」に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p> <p>// 貸金業関係統計資料集を更新</p>		
4月	1 「決済システム強化推進室の設置について」を公表	1 「信託業の免許について」を公表	1 「「金融検査マニュアルに関するよくあるご質問(FAQ)」の追加について」を公表	

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>2 「ジョイント・フォーラムが「信用リスク移転-2005年から2007年にかけての動向」と題する市中協議ペーパー」を公表</p> <p>3 「丸善株式会社の有価証券報告書等に係る金融商品取引法違反に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>7 財務局において多重債務者相談業務を開始</p> <p>9 「公認会計士による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 「公認会計士の懲戒処分について」を公表</p>	<p>2 「生命保険業の免許について」を公表</p> <p>// 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針の一部改正について」を公表</p> <p>3 「信用保証協会向けの総合的な監督指針」の策定（「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」からの「VI 信用保証協会関係」の章の分離独立）に対する意見の募集の実施について」を公表</p> <p>4 ニツアウトレード株式会社に対する行政処分</p> <p>10 「生命保険業の免許について」を公表</p> <p>11 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p> <p>// 「足利銀行の株式の譲渡に係る株式売買契約の締結について」を公表</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		// 「経営健全化計画の見直しについて」を公表		
		// 岐阜商工信用組合に対する行政処分		
		// 「主要行等向けの総合的な監督指針および中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針の一部改正(案)」を公表		
12	「金融安定化フォーラムによる「市場と制度の強靱性の強化に関するFSF報告書」」を公表			
15	「金融安定化フォーラムによる「市場と制度の強靱性の強化に関するFSF報告書」における提言の概要(仮訳)」を公表	15 「市場仲介機能懇談会論点整理を受けた日証協の対応状況」を公表		
		// FJ共済に対する行政処分		
16	「20年度予算における成果目標について」を公表	16 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
	// 「内部統制報告制度相談・照会窓口の設置について」を公表	// 「「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」の訂正について」を公表		
	// 「パーゼル銀行監督委員会による「銀行システムの強靱性強化のための対策」」を公表			
18	「監査法人に対する処分等について」を公表	18 「株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険における新規業務の認可について」を公表		
	// 「金融審議会金融分科会第二部会 第2回協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ」を開催	// 「「金融サービス業におけるプリンシプル」等」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		22 「イランの拡散上機微な核活動等に関する者に対する資産凍結等の措置について」を公表		
23	「シンガポール通貨監督庁(MAS)との金融サービス協力に関する合同委員会 第4回会合」を開催			
25	「信託業法施行規則等の一部を改正する内閣府令(案)」を公表	25 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表		
//	「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等」を公表			
28	「信用協同組合及び信用協同組合連合会が業務の代理又は媒介を行うことができる者を指定する件の一部を改正する件(案)」を公表	28 「金融商品取引業等に関する内閣府令第百四十二条第一項に規定する金融商品取引業協会の規則等を指定する件の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
//	「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(案)」等に対するパブリックコメントの結果について」を公表	// 「金融円滑化ホットラインの開設について」を公表		
//	「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案・内閣府令案等」を公表			
30	「金融専門人材について(基本的なコンセプト)」に対する意見募集の実施について」を公表	30 貸金業関係統計資料集を更新		
//	「ジョイント・フォーラムが「金融コングロマリットにおけるリスク集中の認識と管理に関する業態横断的な調査結果」と題するペーパー」を公表			
//	「監査法人に対する処分等について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
5月	<p>1 「「公認会計士・監査法人に対する懲戒処分等の考え方」の改訂(案)」を公表</p> <p>// 「会計基準の同等性に係る欧州委員会の作業報告書」を公表</p> <p>// 「証券税制が変わります(平成21年・22年分)」を公表</p> <p>// 「オフショア市場・レポ取引に係る利子の非課税措置の恒久化(適用期限の撤廃)について」を公表</p> <p>2 「ジョイント・フォーラムが「金融商品・サービスのリテール販売における顧客適合性」と題するペーパー」を公表</p> <p>9 「ミサワホーム九州株式会社の有価証券報告書等に係る金融商品取引法違反に対する課徴金納付命令の決定について</p> <p>// 「金融審議会金融分科会第二部会 第3回協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ」を開催</p> <p>// 「投資信託及び投資法人に関する法律施行令の一部を改正する政令(案)」等を公表</p> <p>13 「第7回多重債務者対策本部有識者会議」を開催</p>	<p>1 株式会社ジェイ・エヌ・エスに対する行政処分</p> <p>7 宇田川町PJ特定目的会社に対する行政処分</p> <p>12 「事務ガイドライン(第三分冊:金融会社関係)の一部改正について」を公表</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	14 「第36回金融トラブル連絡調整協議会」を開催			
	15 「有価証券報告書の作成・提出に際しての留意事項について(平成20年3月期版)」を公表	15 「年度末金融円滑化ホットラインに寄せられた情報の受付・活用状況について」を公表		
	16 「(株)セタの株券に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	16 「株式会社足利ホールディングスに対する銀行持株会社に係る認可について」を公表		
	// 「株式会社セタの有価証券報告書に係る金融商品取引法違反に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	// 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(案)」を公表		
	// 「金融審議会金融分科会第二部会 第1回決済に関するワーキング・グループ」を開催	// 株式会社武富士に対する行政処分		
		// 三和ファイナンス株式会社に対する行政処分		
		// 「「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正について」を公表		
		// 長崎三菱信用組合に対する行政処分		
		// 鹿児島信用金庫に対する行政処分		
	19 「ペター・レギュレーションの進捗状況について」を公表			
	// 「渡辺金融担当大臣と地域の企業経営者等との意見交換会」を鳥取市にて開催			
		20 「主要行等の平成19年度決算について《速報ベース》」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
21	「日本電子材料株式会社の株券に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	21 行政処分事例集を更新		
		23 SBIイー・トレード証券株式会社に対する行政処分		
		// ユナイテッドワールド証券株式会社に対する行政処分		
26	「第5回日EU会計基準・監査の動向に関するモニタリング会合」を開催	26 エコノスタット・インターナショナル・コーポレーションに対する行政処分		
		// 株式会社エス・エス・ケイインベストメントに対する行政処分		
		// 有限会社エスエムティーに対する行政処分		
		// STF投資顧問株式会社に対する行政処分		
		// 株式会社Kストックインベストメントに対する行政処分		
28	「振り込め詐欺救済法について」を公表	28 「東亜保険株式会社」を名乗る業者にご注意ください」を公表		
30	「「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(案)」等に対するパブリックコメントの結果について」を公表	30 「地域銀行の平成19年度(20年3月期)決算の概要(速報集計値)」を公表		
//	「金融審議会金融分科会第二部会 第2回決済に関するワーキング・グループ」を開催	// 貸金業関係統計資料集を更新		
//	「金融審議会金融分科会第二部会 第4回協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
6月	3 「平成20年3月期有価証券報告書に係る重点審査について」を公表	3 「衆議院財務金融委員会における渡辺金融担当大臣の「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」概要説明」を公表		
		// 「参議院財政金融委員会における渡辺金融担当大臣の「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」概要説明」を公表		
	6 「金融担当大臣談話—金融商品取引法改正法案の成立について—」を公表	6 「我が国の預金取扱金融機関のサブプライム関連商品及び証券化商品等の保有額等について」を公表		6 「金融商品取引法等の一部を改正する法律」が成立
	// 「「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」等について」を公表	// ジャパン・デジタル・コンテンツ信託株式会社に対する行政処分		
	// 「「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律施行規則(案)」及び「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第二十条第一項に規定する割合を定める命令(案)」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	// 「主要行等向けの総合的な監督指針、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針及び信託会社等に関する総合的な監督指針の一部改正(案)の公表について」を公表		
		// 「金融庁職員を装った悪質電話にご注意ください。」を公表		
9 「IOSCO(証券監督者国際機構)による「ストラクチャード・ファイナンス市場における信用格付機関の役割に関する報告書」」を公表				
// 「IOSCO(証券監督者国際機構)による「サブプライム危機に関するタスクフォース報告書」」を公表				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
10	「信用協同組合及び信用協同組合連合会が業務の代理又は媒介を行うことができる者を指定する件の一部を改正する件(案)」に対するパブリックコメントの結果について」を公表	10 「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」を公表		
//	「平成18年度政策評価結果の政策への反映状況」を公表			
//	多重債務者対策本部において、平成19年度の多重債務に係る各施策の進捗状況についての報告を了承 また、「多重債務者相談強化キャンペーン」の実施を決定	11 日本エステート証券株式会社(旧AIM証券株式会社)に対する行政処分		
12	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(案)」等」を公表	12 「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正等について」を公表		
//		// 「金融市場戦略チーム」の「第二次報告書～開かれた金融力のある国を目指して」を公表		
//		// 適格機関投資家に関する情報を更新		
13	「金融庁認証局の廃止に関する重要なお知らせ」を公表			
//	「信託業法施行規則等の一部を改正する内閣府令(案)」に対するパブリックコメントの結果について」を公表			
//	「平成19年度金融庁所管公益法人に対する立入検査の実施状況について」を公表			
//	「バーゼル銀行監督委員会による「公正価値測定とモデリング:市場ストレスから得られた課題と教訓の分析」」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
17	「中小企業金融の円滑化」(パンフレット)を作成	17 「特定業種に対する金融機関の貸出判断について」を公表		
//	「第37回金融トラブル連絡調整協議会」を開催	// 「銀行業の免許について」を公表		
18	「バーゼル銀行監督委員会による「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」に関する市中協議文書」を公表			
//	「公開企業の規制当局による国際会計基準委員会財団(IASCF)のモニタリング・グループ設立に関する次のステップの発表について」を公表			
//	「金融審議会金融分科会第二部会 第3回決済に関するワーキング・グループ」を開催			
19	「株式会社クリムゾンの有価証券報告書等に係る金融商品取引法違反に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
20	「「金融商品取引法」に関する法令適用事前確認手続きにかかる照会に対する回答」を公表	20 「信用保証協会向けの総合的な監督指針」の策定(「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」からの「VI 信用保証協会関係」の章の分離独立)について」を公表		
//	「金融審議会金融分科会第二部会 第5回協同組織金融機関のあり方に関するワーキング・グループ」を開催	// 山梨県民信用組合に対する行政処分		
		// 「株式会社足利ホールディングス及び株式会社足利銀行の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について」を公表		
23	「公認会計士・監査法人に対する懲戒処分等の考え方(処分基準)について」を			21 「振り込め詐欺救済法」施行

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	// 「電子記録債権法施行令(案)」を公表			
24	「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令(案)」を公表	24 「公益法人金融商品取引業協会の認定について」を公表		
	// 「「内部統制報告制度に関するQ&A」の追加について」を公表			
	// 「第38回金融トラブル連絡調整協議会」を開催、「金融分野における裁判外の苦情・紛争解決支援制度(金融ADR)の整備にかかる今後の課題について(座長メモ)」を了承			
	// 「有限責任監査法人の登録について」を公表			
26	「「投資信託及び投資法人に関する法律施行令の一部を改正する政令(案)」等に対するパブリックコメントの結果について」を公表			
27	「市場強化プラン(Better Market Initiative)の進捗について」を公表	27 ヒロセ通商株式会社に対する行政処分		
	// 「恒久的施設(PE)に係る「参考事例集」・「Q&A」を公表	// 株式会社愛知銀行に対する行政処分		
	// 「銀行法・金融商品取引法・保険業法の英訳」を公表	// 貸金業関係統計資料集を更新		
30	「「金融庁業務継続計画」の策定について」を公表			
	// 「特殊法人及び認可法人の役職員の給与水準」を公表			
	// 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」の取扱いについて」を公表			
	// 「「金融商品に関する会計基準」の取扱いについて」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="320 164 745 231">// 「工事契約に関する会計基準」の取扱いについて」を公表</li> <li data-bbox="320 247 745 314">// 「持分法に関する会計基準」の取扱いについて」を公表</li> <li data-bbox="320 359 745 426">// 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の取扱いについて」を公表</li> <li data-bbox="320 442 745 509">// 「資産除去債務に関する会計基準」の取扱いについて」を公表</li> <li data-bbox="320 525 745 614">// 「金融庁と米国証券監視委員会 (SEC) との間の「日米ハイレベル証券市場対話」の開催について」を公表</li> </ul>			

提出年	法律名	主な内容	公布日	施行日
19年 168国会 (臨時会)	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律	振り込め詐欺等の被害者に対する被害回復分配金の支払等のため、預金等債権の消滅手続及び被害回復分配金の支払手続等を定め、もって被害者の財産的被害の回復等に資するもの。【議員立法】	19.12.21	20.6.21
20年 169国会 (常会)	金融商品取引法等の一部を改正する法律	我が国金融・資本市場の競争力強化のため、いわゆるプロ向け市場の枠組みの整備、ETF(上場投資信託)の多様化、証券・銀行・保険会社間のファイアーウォール規制の見直し、金融商品取引法上の課徴金制度等の見直し等の措置を講じるもの。	20.6.13	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公布の日から起算して6月を超えない範囲内(平成20年12月12日まで)において政令で定める日</li> <li>・ファイアーウォール規制の見直しと利益相反体制の構築は公布の日から起算して1年を超えない範囲内(平成21年6月12日まで)において政令で定める日</li> </ul>

巻末資料3

この1年の監督指針及び事務ガイドラインの改正等（平成19事務年度）

主要行等向けの総合的な監督指針

改正・適用日	改正・策定内容
19年9月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 海外特別目的会社の発行する優先出資証券について、国際統一基準行と国内基準行の取扱いの整合化</li> </ul>
19年9月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融商品取引法の施行等に伴い、特定預金等（金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動によりその元本に損失が生ずるおそれがある預金又は定期積金等）や投資信託等のリスク商品等の販売・説明態勢等に係る主な着眼点等を改正</li> </ul>
19年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 郵政民営化に伴い新たに設立される郵便貯金銀行に、「主要行等向けの総合的な監督指針」を適用するための改正</li> </ul>
20年3月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「行政機関による法令適用事前確認手続きの導入について」の改正（平成19年6月22日閣議決定）を踏まえて行った、19年7月2日付の「金融庁における法令適用事前確認手続きに関する細則」の改正を受けた、監督指針のノーアクションレターに係る部分についての改正</li> <li>■ 行政処分を検討する際の勘案要素等についての明確化</li> <li>■ 19年10月1日より、信用保証協会の保証付き融資について、「責任共有制度」が導入されたことに伴う、与信取引に関する顧客への説明態勢の一層の整備を図るための改正</li> <li>■ 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針について」（平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）の趣旨を踏まえ、金融機関が反社会的勢力との関係を遮断するための態勢整備の検証に係る着眼点を追加</li> </ul>
20年5月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 盗難通帳等による預金等の不正払戻しを防止するための態勢整備、顧客対応等に係る監督上の主な着眼点等を追記</li> <li>■ テロ資金供与やマネー・ローンダリング等に利用されることを防止するための態勢整備等に係る監督上の主な着眼点等を追記</li> <li>■ オフサイト・モニタリングの一環として実施する定期的なヒアリングについての改正</li> </ul>
20年6月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律の施行を踏まえ、犯罪利用預金口座等の取引停止等の措置、預金等に係る債権の消滅手続及び被害回復分配金の支払手続等を適切に講ずるための態勢整備に係る監督上の主な着眼点等を追記</li> </ul>

中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針

改正・適用日	改正・策定内容
19年8月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融審議会金融分科会第二部会報告書（平成19年4月5日）において、今後、地域密着型金融は、通常の監督行政の恒久的な枠組みで推進すべきとされたことを踏まえ、地域密着型金融の推進に関する監督上の主な着眼点等を改正</li> </ul>
19年9月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 海外特別目的会社の発行する優先出資証券について、国際統一基準行と国内基準行の取扱いの整合化</li> </ul>
19年9月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融商品取引法の施行等に伴い、特定預金等（金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動によりその元本に損失が生ずるおそれがある預金又は定期積金等）や投資信託等のリスク商品等の販売・説明態勢等に係る主な着眼点等を改正</li> </ul>
19年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 郵政民営化により、新たに設立される郵便貯金銀行に「主要行等向けの総合的な監督指針」が適用されることに伴う改正</li> </ul>
20年3月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「行政機関による法令適用事前確認手続きの導入について」の改正（平成19年6月22日閣議決定）を踏まえて行った、19年7月2日付の「金融庁における法令適用事前確認手続きに関する細則」の改正を受けた、監督指針のノーアクションレターに係る部分についての改正</li> <li>■ 行政処分を検討する際の勘案要素等についての明確化</li> <li>■ 19年10月1日より、信用保証協会の保証付き融資について、「責任共有制度」が導入されたことに伴う、与信取引に関する顧客への説明態勢の一層の整備を図るための改正</li> <li>■ 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針について」（平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）の趣旨を踏まえ、金融機関が反社会的勢力との関係を遮断するための態勢整備の検証に係る着眼点を追加</li> </ul>
20年5月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 盗難通帳等による預金等の不正払戻しを防止するための態勢整備、顧客対応等に係る監督上の主な着眼点等を追記</li> <li>■ テロ資金供与やマネー・ローンダリング等に利用されることを防止するための態勢整備等に係る監督上の主な着眼点等を追記</li> <li>■ オフサイト・モニタリングの一環として実施する定期的なヒアリングについての改正</li> </ul>
20年6月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「信用保証協会向けの総合的な監督指針」が策定されたことに伴い、信用保証協会の監督に係る着眼点等について記載していた部分を削除</li> </ul>

20年6月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律の施行を踏まえ、犯罪利用預金口座等の取引停止等の措置、預金等に係る債権の消滅手続及び被害回復分配金の支払手続等を適切に講ずるための態勢整備に係る監督上の主な着眼点等を追記</li> </ul>
----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 信用保証協会向けの総合的な監督指針

改正・公表日	改正・策定内容
20年6月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」から「VI 信用保証協会関係」を分離独立させ、監督指針としての基本的考え方及び保証協会のガバナンスの強化等の要請を踏まえた適宜の修正等を盛り込んだ「信用保証協会向けの総合的な監督指針」を策定</li> </ul>

### 保険会社向けの総合的な監督指針

改正・公表日	改正・策定内容
19年7月5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 比較情報の提供を行うに際しての、一部比較や保険料に関する比較を行う場合の留意点、比較表示を行う主体に関する情報の明示に関する考え方についての明確化にかかる所要の改正</li> </ul>
19年8月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号）の施行に伴う、特定保険契約の販売・勧誘にかかる所要の改正</li> </ul>
19年12月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 銀行等による保険販売の全面解禁を19年12月22日に実施するに際しての、責任ある販売態勢の整備及び顧客情報の利用体制の整備、法令等遵守態勢の整備に関する監督上の留意点の明確化にかかる所要の改正</li> </ul>
20年3月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 行政処分を検討する際の勘案要素等についての明確化</li> <li>■ 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針について」（平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）の趣旨を踏まえ、金融機関が反社会的勢力との関係を遮断するための態勢整備の検証に係る着眼点を追加</li> </ul>
20年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保険監督者国際機構（IAIS）において18年10月に「資産負債管理に関する基準」が採択されたことに伴う所要の改正</li> </ul>

### 少額短期保険業者向けの監督指針

改正・公表日	改正・策定内容
19年7月5日	■ 比較情報の提供を行うに際しての、一部比較や保険料に関する比較を行う場合の留意点、比較表示を行う主体に関する情報の明示に関する考え方についての明確化にかかる所要の改正
19年8月13日	■ 証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号）の施行に伴う、特定保険契約の販売・勧誘にかかる所要の改正
20年3月26日	■ 行政処分を検討する際の勘案要素等についての明確化 ■ 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針について」（平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）の趣旨を踏まえ、金融機関が反社会的勢力との関係を遮断するための態勢整備の検証に係る着眼点を追加
20年3月31日	■ 保険監督者国際機構（IAIS）において18年10月に「資産負債管理に関する基準」が採択されたことに伴う所要の改正

### 金融商品取引業者向けの総合的な監督指針

策定・改正・適用日	改正・策定内容
19年9月30日	■ 金融商品取引法の施行に伴い、従来、業態ごとに策定されていた監督指針や事務ガイドラインの内容を体系的に整理し、ファンド等の新たな監督対象を加えた金融商品取引業者等に対する包括的かつ横断的な監督の考え方や監督上の着眼点、具体的監督手法を記載した監督指針を策定

20年3月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「行政機関による法令適用事前確認手続きの導入について」の改正（平成19年6月22日閣議決定）を踏まえて行った、19年7月2日付の「金融庁における法令適用事前確認手續に関する細則」の改正を受けた、監督指針のノーアクションレターに係る部分についての改正</li> <li>■ 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針について」（平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）の趣旨を踏まえ、金融機関が反社会的勢力との関係を遮断するための態勢整備の検証に係る着眼点を追加</li> </ul>
20年4月2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 無登録業者等への対応に係る着眼点を追加</li> <li>■ 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）の財務の健全性に対するオフサイト・モニタリングの機能を強化する観点から導入することとした早期警戒制度に係る監督上の着眼点を追加</li> <li>■ 証券化商品の原資産の追跡可能性（Traceability）の確保のため、証券化商品の説明態勢に係る規定を追加</li> <li>■ いわゆる外国為替証拠金取引業者のリスク管理態勢等に係る監督上の着眼点を追加</li> <li>■ その他所要の改正</li> </ul>

### 信託会社等に関する総合的な監督指針

改正・適用日	主な改正・策定内容
19年9月30日 （自己信託に係る改正部分は20年9月30日適用）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融商品取引法の施行等に伴い、市場リスクにより信託の元本について損失が生じるおそれがある信託契約を「特定信託契約」として、金融商品取引法の行為規制が準用されることに加え、信託受益権販売業者は金融商品取引法の金融商品取引業者として取り扱われることになったこと等を踏まえた所要の改正</li> <li>■ 新信託法の施行等に伴い、信託会社と同様の義務を課せられないことがない委託先の業務内容の例示するほか、信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託（自己信託）の受益権を多数の者が取得することができる場合は登録制となったことを踏まえ、当該登録の審査にあたっての留意事項等を新設</li> </ul>
20年3月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「行政機関による法令適用事前確認手続きの導入について」の改正（平成19年6月22日閣議決定）を踏まえて行った、19年7月2日付の「金融庁における法令適用事前確認手續に関する細則」の改正を受け、監督指針のノーアクションレターに係る部分についての改正</li> <li>■ 行政処分を検討する際の勘案要素等についての明確化</li> <li>■ 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針について」（平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）の趣旨を踏まえ、金融機関が反社会的勢力との関係を遮断するための態勢整備の検証に係る着眼点を追加</li> </ul>

### 金融コングロマリット監督指針

改正・公表日	改正・策定内容
19年7月31日	■ 金融商品取引法の施行に伴う、金融コングロマリットの定義の変更等

### 貸金業者向けの総合的な監督指針

改正・公表日	改正・策定内容
19年11月7日	■ 貸金業者向けの総合的な監督指針策定
20年3月26日	■ 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針について」（平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ）の趣旨を踏まえ、金融機関が反社会的勢力との関係を遮断するための態勢整備の検証に係る着眼点を追加

### 事務ガイドライン 第三分冊：金融会社関係

改正・公表日	改正・策定内容
19年9月27日	■ 信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律等の施行に伴う改正
20年3月28日	■ 行政機関による法令適用事前確認手続きの導入に伴う改正 ■ 行政処分を検討する際の勘案要素等について明確化 ■ 「本人確認、疑わしい取引の届出」にかかる監督上の着眼点を追記 ■ 反社会的勢力による被害の防止の新設
20年5月12日	■ 地方税法及び地方税法施行規則の一部改正に伴う改正



<http://www.fsa.go.jp/>  
Financial Services Agency